

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		マクロ経済学特研 (Macro Economics Advanced Research I)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目		2	1,2	経済学研究科 前期博士課程	前期	月3	氏名 宇野 真人											
		E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676																
授業の概要	所得、利子率、為替レートなど経済状態を示す指標がいくつかあります。利子率や為替レートの変化は所得に影響を与え、所得の変化も利子率や為替レートへ影響を与えています。そのような指標間の依存関係を理解してもらい、どのような経済政策（財政金融政策）がその指標に影響を与えうのか？を考察していきます。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 学部レベルのマクロ経済学の初・中級レベルの知識を前提に、その復習と上級レベルの到達を目指す。							○											
目標2																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 マクロ経済学を学ぶ(1)																		
2 マクロ経済学を学ぶ(2)																		
3 財市場の均衡(1)																		
4 財市場の均衡(2)																		
5 財市場の均衡(3)																		
6 財市場の均衡(4)																		
7 金融市場の均衡(1)																		
8 金融市場の均衡(2)																		
9 金融市場の均衡(3)																		
10 金融市場の均衡(4)																		
11 IS-LM分析(1)																		
12 IS-LM分析(2)																		
13 IS-LM分析(3)																		
14 IS-LM分析(4)																		
15 IS-LM分析(5)																		
ラーニング ポイント グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	○	報告者のみならず、他の受講生も質問をしてもらい、講師も含め全体で議論を行います。					工夫 その他										
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	講義で扱う文献の予習および報告準備（20h）																
	事後 学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む（15h）																
教科書	『コンパクト マクロ経済学 第2版』 飯田泰之・中里透、新世社、2015																	
参考書																		
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10						
	分担部分の報告と態度	100%	○															
注意事項																		
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
		ミクロ経済学特研 (Micro Economics Advanced Research I)						対面													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
コア科目		2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	木6	氏名 村山悠 E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716														
授業の概要	ミクロ経済学は、私たちの日常生活に深く関わる問題を分析する学問です。ミクロ経済学の基本的な特徴を理解することにより、経済学的な考え方を身に付けることができます。この講義では、ミクロ経済学とは何かについて、需要と供給、消費者行動、企業の供給行動、市場取引について学習します。																				
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	需要曲線、供給曲線のメカニズムを理解する。						○														
目標2	市場取引と資源配分を理解する。						○														
目標3																					
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1	ガイダンス																				
2	ミクロ経済学とは(1)																				
3	ミクロ経済学とは(2)																				
4	需要と供給(1)																				
5	需要と供給(2)																				
6	需要と供給(3)																				
7	需要曲線と消費者行動(1)																				
8	需要曲線と消費者行動(2)																				
9	需要曲線と消費者行動(3)																				
10	費用の構造と供給行動(1)																				
11	費用の構造と供給行動(2)																				
12	費用の構造と供給行動(3)																				
13	市場取引と資源配分(1)																				
14	市場取引と資源配分(2)																				
15	市場取引と資源配分(3)																				
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認				○	レポートによる自己評価				工 夫 そ の 他 の	Moodleの活用										
		B:意見の表現・交換																			
		C:応用志向																			
		D:知識の活用・創造																			
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	教科書を読むなどの予習(15h)																			
	事後 学修	講義内容の復習(15h)																			
教科書	伊藤元重著 「ミクロ経済学 第3版」 日本評論社 2018年																				
参考書	講義中に指示します。																				
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	講義時の報告					70%															
	レポート					30%															
注意事項	微分など、数学の知識が必要です。																				
備考																					
リンク																					
	URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
		公共経済論特研(Economics of Public Sector Advanced Research)							対面											
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
コア科目		2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期	火7	氏名 高 見 博 之													
		E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674																		
授業の概要		この講義では、英語・日本語の専門文献・教科書について輪読を通じ、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1 市場経済の特徴と限界及び政府の役割について説明できる									○	○	○									
目標2																				
目標3																				
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1 経済学的な考え方																				
2 消費者行動																				
3 企業行動																				
4 市場均衡と経済厚生																				
5 ゲーム理論入門																				
6 不完全競争市場																				
7 自然独占																				
8 不確実性																				
9 外部性																				
10 公共財																				
11 分配政策																				
12 競争政策																				
13 規制政策																				
14 財政政策																				
15 まとめ																				
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認		○	受講生が担当範囲を報告し、内容について全員で議論します。					工 夫 そ の 他 の										
		B:意見の表現・交換		○																
		C:応用志向																		
		D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安		準備 学修	講義で扱う文献の予習。(15h)																	
		事後 学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む。(15h)																	
教科書		講義の開始時に指示します。																		
参考書		講義中に指示します。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	講義時の報告, 議論状況				70%	○														
	学期末レポート				30%	○														
注意事項		受講の際は、学部入門レベルの微分の知識が必要となる場合があります。																		
備考																				
リンク																				
		URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		課題研究(Workshop for Regional Policy)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目		2		経済学研究科 博士前期	後期	土1,土2	氏名 未定											
							E-mail 内線											
授業の概要		この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話いただくとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとろうとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対							○ ○ ○											
目標2 してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 学内講師 ガイダンス																		
2 学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」																		
3 学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」																		
4 学外講師 大分県よろず支援拠点 チーフコーディネーター「中小企業支援の現状と課題」																		
5 学外講師 大分県よろず支援拠点 チーフコーディネーター「中小企業支援の現状と課題」																		
6 学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本の財政の現状」																		
7 学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本の財政の現状」																		
8 学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済について」																		
9 学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済について」																		
10 学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長「業務活動からみた九州・大分」																		
11 学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長「業務活動からみた九州・大分」																		
12 まとめ																		
13 まとめ																		
14 学内講師 レポート・論文の書き方指導																		
15 学内講師 レポート・論文の書き方指導 (参考：令和4年度実施内容)																		
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認		グループ討論、質疑応答、意見の全体共有						工 夫 そ の 他 の								
		B:意見の表現・交換																
		C:応用志向																○
		D:知識の活用・創造																○
時間外学修 の内容と時間 の目安		準備 学修	授業テーマに関する文献学習(5h)															
		事後 学修	まとめ作成(3h)															
教科書		必要な資料は各講師が配付する。																
参考書		必要な資料は各講師が配付する。																
成績 評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	外部講師の授業ごとの小レポート					40%	○											
	最終レポート					60%	○											
注意事項																		
備考		学外講師の都合等により、土曜日などの講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。																
リンク																		
		URL																

担当教員の 実務経験の 有無	。
教員の实務 経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間企業等において幹部職を勤めている。
実務経験を いかした教 育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		政治経済学特研 (Theory of Political Economy Advanced Research I)																
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	前期	水2	氏名 海 大 汎												
						E-mail dbhae@oita-u.ac.jp 内線 7681												
授業の概要	・テーマ：世界史における資本主義 ・概要：本講義では、近年刊行された『力と交換様式』（柄谷行人、2022年）をテキストとして用い、世界史の構造から資本主義の現在と未来について理解を深めることを目的とする。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	生産様式と交換様式の違いを説明できる。							○		○								
目標2	「力」の働きと社会構成体の結びつきを理解できる。							○		○								
目標3	資本制システムの内なる観念性を把握できる。							○		○								
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス																	
2	力とは何か																	
3	交換様式Aと力																	
4	交換様式Bと力																	
5	交換様式Cと力																	
6	交換様式Dと力																	
7	古典古代 - ギリシャ・ローマ																	
8	封建制 - ゲルマン																	
9	絶対王政と宗教改革																	
10	経済学批判																	
11	資本 = ネーション = 国家																	
12	資本主義の終わり																	
13	社会主義の科学 1																	
14	社会主義の科学 2																	
15	社会主義の科学 3																	
ラーニングデザイン	A:知識の定着・確認	○	授業中に講読、Q&Aおよび演習課題を実施することで、授業内容について理解を深めてもらいます。										工夫その他の					
	B:意見の表現・交換	○																
	C:応用志向	○																
	D:知識の活用・創造	○																
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	[15h] 次回の予定箇所を読み、分からないことや疑問点をまとめる。																
	事後学習	[20h] 講義の内容を参考にして自分の思考や問題意識を深める。																
教科書	柄谷行人(著)『力と交換様式』（2022年）岩波書店。																	
参考書	資料を適宜配布します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	小論文		70%	○	○	○												
	授業への参加度		30%	○	○	○												
注意事項																		
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
		政治経済学特研 (Theory of Political Economy Advanced Research II)																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	火7	氏名 海 大 汎 E-mail dbhae@oita-u.ac.jp 内線 7681												
授業の概要		・テーマ：資本主義社会の諸矛盾 ・概要：本講義では、イギリスの地理学者デヴィッド・ハーヴェイの著書、『資本主義の終焉 - 資本の17の矛盾とグローバル経済の未来』をテキストとして用い、資本主義の経済の運動メカニズムと、そこからもたらされる諸矛盾について理解を深めることを目的とする。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		私的所有の原理から国家と資本の結びつきを説明できる。							○		○								
目標2		技術革新、利潤の最大化、労働生産性の増大といった資本主義の命法について理解できる。							○		○								
目標3		資本主義の運動法則から富の格差、環境問題、人間疎外などの社会的諸問題を把握できる。							○		○								
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		ガイダンス																	
2		労働の価値と貨幣																	
3		私的所有と国家																	
4		生産と資本増大の実現																	
5		技術・労働・人間																	
6		分業における矛盾																	
7		独占と戦争																	
8		地理的不均等発展と資本の時空間																	
9		所得と富の格差																	
10		労働力と社会の再生産																	
11		自由と支配																	
12		無限の複利的成長																	
13		資本と自然																	
14		人間性の疎外と反抗																	
15		資本主義以後の社会																	
ラーニング目標	A:知識の定着・確認	○	授業中に講読、Q&Aおよび演習課題を実施することで、授業内容について理解を深めてもらいます。					工夫その他の											
	B:意見の表現・交換	○																	
	C:応用志向	○																	
	D:知識の活用・創造	○																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	[15h] 次回の予定箇所を読み、分からないことや疑問点をまとめる。																	
	事後学習	[20h] 講義の内容を参考にして自分の思考や問題意識を深める。																	
教科書		デヴィッド・ハーヴェイ(著)『資本主義の終焉―資本の17の矛盾とグローバル経済の未来』(2017年)作品社。																	
参考書		資料を適宜配布します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	小論文		70%	○	○	○													
	授業への参加度		30%	○	○	○													
注意事項																			
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		経済政策論特研(Theory of Economic Policy Advanced Research)																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	1年・2年	経済学研究科 博士前期	後期	木2	氏名 高 見 博 之												
		E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674																	
授業の概要	この講義では、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 市場経済の特徴と限界及び政府の役割について説明できる									○	○	○								
目標2																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 市場の失敗と政府の市場介入																			
2 外部効果1																			
3 外部効果2																			
4 公共財1																			
5 公共財2																			
6 不確実性と経済政策1																			
7 不確実性と経済政策2																			
8 政府の失敗1																			
9 政府の失敗2																			
10 財政政策1																			
11 財政政策2																			
12 金融政策1																			
13 金融政策2																			
14 所得再分配政策																			
15 まとめ																			
ラ ア イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認		○	受講生が担当範囲を報告し、内容について全員で議論します。					工 夫 そ の 他 の										
		B:意見の表現・交換		○															
		C:応用志向																	
		D:知識の活用・創造																	
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	講義で扱う文献の予習。(7h)																	
	事後 学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む。(7h)																	
教科書	1回目の講義時に指示します。																		
参考書	講義時に指示します。																		
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10							
	講義時の報告, 議論状況	70%	○																
	学期末レポート	30%	○																
注意事項	学部の入門レベルの微分の知識を前提として文献を輪読します。																		
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		財政学特研 (Public Finance Advanced Research I)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	金6	氏名 小 野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710											
授業の概要	この講義では、ミクロ経済学やマクロ経済学等のフレームワークを使って、日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析するための知識を身につけることを目的とします。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	様々な公共支出の理論について説明できる																
目標2	経済学の観点から租税の役割や影響について説明できる。																
目標3	理論的実証的な観点からマクロ財政政策について説明できる。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	イントロダクション																
2	公共支出の理論																
3	地方公共支出の理論																
4	公共支出の膨張要因																
5	公共支出の構造																
6	租税の役割と租税原則																
7	課税と経済効率																
8	日本の租税構造																
9	所得税と法人税について																
10	消費税について																
11	日本の社会保障制度と目的																
12	社会保障の財政問題																
13	景気変動と財政政策																
14	景気と財政収支バランス																
15	まとめ																
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認		○	受講者が報告し、内容について議論します。				工夫 その他の									
	B:意見の表現・交換		○														
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学習	指定した配布資料等を事前に読んでおく(10h)。															
	事後 学習	配布資料等を用いて復習をする(10h)															
教科書	資料を配布する。																
参考書	資料を配布する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	期末レポート				50%	○	○	○									
	報告・質疑応答等				50%	○	○	○									
注意事項	・学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい(マクロ経済学・ミクロ経済学等の関連科目についての知識も習得すること。)。																
備考	・本講義は財政学・公共経済学のテキスト(または論文)の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としては、テキストであれば1週間で1章分程度である。利用するテキスト等は英語の場合もある。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		租税法特研 (Tax Law Advanced Research I)						対面										
KE40P213																		
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	月7	氏名 米村 忠司												
						E-mail yonemura-tadashi@oita-ac.jp 内線 6752												
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。本科目では、租税法における重要な裁判例に触れ、現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。租税法特研 では、主に所得税法及び消費税法の事例を中心とするが、国税通則法など他の税法の事例も取り上げる。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	裁判例を用いて税法の課題を解決できる。							○										
目標2																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス																	
2	判例研究																	
3	判例研究																	
4	判例研究																	
5	判例研究																	
6	判例研究																	
7	判例研究																	
8	判例研究																	
9	判例研究																	
10	判例研究																	
11	判例研究																	
12	判例研究																	
13	判例研究																	
14	判例研究																	
15	判例研究																	
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		○	裁判例について事前に一読して、概要を理解しておくことが不可欠である。			工 夫 そ の 他 の	課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。										
	B:意見の表現・交換		○	題材となった裁判例について、出席者全員で議論する。														
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	研究の対象となる裁判例について事前に一読するなど予習しておくこと(15h)。																
	事後 学修	研究した内容の定着のために復習を行うこと(30h)。																
教科書	中里実ほか編『租税判例百選[第7版]』別冊ジュリストNo.253(有斐閣、2021年)																	
参考書	金子宏『租税法』(弘文堂)の最新版、その他、講義時に適宜指示する。																	
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法				割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	授業での報告内容や討論への参加状況、受講態度				100%	○												
注意事項	事例研究の授業なので、租税法の基礎知識を有していないと授業への参加は困難です。授業の進め方は租税法特研IIと基本的に同じですが、題材とする裁判例は異なります。原則、欠席・遅刻は認めませんが、必要に応じて事前に申し出ること。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の实務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式												
		租税法特研 (Tax Law Advanced Research II)							対面												
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択		2	1,2	経済学研究科 博士前期	後期	月6	氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-u.ac.jp 内線 6752														
授業の概要		租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。本科目では、租税法における重要な裁判例に触れ、現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。租税法特研IIでは、主に法人税及び相続税法の事例を中心とするが、国税通則法などの他の税法の事例も取り上げる。																			
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1		裁判例を用いて税法の課題を解決できる。										○									
目標2																					
目標3																					
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1		ガイダンス																			
2		判例研究																			
3		判例研究																			
4		判例研究																			
5		判例研究																			
6		判例研究																			
7		判例研究																			
8		判例研究																			
9		判例研究																			
10		判例研究																			
11		判例研究																			
12		判例研究																			
13		判例研究																			
14		判例研究																			
15		判例研究																			
ラーニングデザイン		A:知識の定着・確認		○		裁判例について事前に一読して、概要を理解しておくことが不可欠である。				工夫その他の		課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。									
		B:意見の表現・交換		○		題材となった裁判例について、出席者全員で議論する。															
		C:応用志向																			
		D:知識の活用・創造																			
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	研究の対象となる裁判例について事前に一読するなど予習しておくこと(15h)。																		
		事後学修	研究した内容の定着のために復習を行うこと(30h)。																		
教科書		中里実ほか編『租税判例百選[第7版]』別冊ジュリストNo.253(有斐閣、2021年)																			
参考書		金子宏『租税法』(弘文堂)の最新版、その他、講義時に適宜指示する。																			
成績評価の方法及び評価割合		評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
		授業での報告内容や討論への参加状況、受講態度					100%	○													
注意事項		事例研究の授業なので、租税法の基礎知識を有していないと授業への参加は困難です。また、租税法特研 が受講済であることを前提としています。授業の進め方は租税法特研 と基本的に同じですが、題材とする裁判例は異なります。原則、欠席・遅刻は認めませんが、必要に応じて事前に申し出ること。																			
備考																					
リンク																					
		URL																			

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の实務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)					授業形式															
		社会政策論特研(Social Policy Advanced Research)										対面															
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																				
選択		2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	火6	氏名 阿 部 誠																				
							E-mail mabe@oita-u.ac.jp 内線 7682																				
授業の概要																											
今年度もテーマを「地域雇用の変容と問題点」とします。日本では久しく地方経済の疲弊、地域の雇用機会の乏しさが議論され、地方からの人口流出が主要な地域問題、もっといえば社会問題とされてきました。そこから導かれる政策課題は地方での雇用機会の創出と定住の促進です。その一方、以前から若者の「地元志向」も指摘されてきました。最新の人口移動のデータ分析では、若い世代ほど地方圏から流出する人の割合が低下していることもわかっています。今日の地域雇用をめぐる問題の所在は、こうした異なるベクトルをもつ議論のなかで正確に理解する必要があります。この授業では、日本経済の構造変化のなかで、地域経済・雇用の問題とそれにたいする政策がどのように変容してきたを理解しつつ、私が取り組んできた調査をベースにおいた地域雇用の実態をふまえて、地方圏の雇用のどこに問題があるのかを議論します。																											
具体的な到達目標																											
DP等の対応(別表参照)																											
目標1		戦後の日本経済と地域雇用がいかに変容してきのか理解します。						1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
目標2		今日の地方圏の雇用の特徴を把握し、どこに問題があるか理解します。																									
目標3		日本の地域政策の変化とその限界について理解します。																									
目標4		地域の産業と雇用をめぐる政策課題について理解します。																									
目標5																											
目標6																											
目標7																											
目標8																											
目標9																											
目標10																											
授業の内容																											
1		ガイダンス																									
2		地域雇用をめぐる今日の状況																									
3		戦後日本経済の変化と雇用問題（１）																									
4		戦後日本経済の変化と雇用問題（２）																									
5		地域開発と地域経済の変容																									
6		グローバル化の地域経済と雇用への影響																									
7		経済成長と地域間の人口移動の変化																									
8		地方圏の職業構造の特徴																									
9		地方圏の若者のキャリア																									
10		地域産業構造と若者のキャリア																									
11		地方圏の若者の就職への意識																									
12		若年雇用問題の多様性と雇用政策の課題																									
13		地域雇用政策の新たな展開																									
14		地方圏の雇用問題の変容																									
15		地域産業・地域雇用をめぐる政策課題																									
ラー ィク ニテ ィン グ	A:知識の定着・確認		授業は、基本的に受講生の報告にもとづいて議論することを通じて進めます。										工 夫 そ の 他 の														
	B:意見の表現・交換	○																									
	C:応用志向																										
	D:知識の活用・創造	○																									
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備 学修	関係する文献を検索し、読み進める。（15時間）																									
	事後 学修	授業をふまえて、さらに関連文献を読む。（30時間）																									
教科書		阿部誠『地域で暮らせる雇用』旬報社、2021年																									
参考書		授業のなかで適宜紹介します。																									
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法										割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10						
	授業における報告と議論										50%																
	期末レポート										50%																
注意事項																											
備考		ここでの主要な論点は付加価値の高い産業と人材の大都市への集中が地域間の格差を広げていることに一つの問題があり、それにたいして地域の特性を生かした創意工夫で対応できるのかということにあります。この授業では個々の地域の問題を議論するのではなく、大都市圏と地方圏の対比のなかで議論を進めます。																									
リンク																											
		URL																									

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		労使関係論特研(Industrial Relations Advanced Research)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	火6	氏名 石井 まこと											
							E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698											
授業の概要	日本の労使関係の特徴について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労使関係の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定であるが、そこから、労働者の主体性や社会改革の方向性も分析に広がる幅広い分野をカバーしており、その可能性を検討する。特に今日的なグローバル化の進展や産業構造の変化にも焦点をあてた分析力をつける。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 労使関係に関する基礎的知識を固める。									○									
目標2 労使関係の歴史形成過程が理解できる。										○								
目標3 経済社会システム全体を視野に入れた労使関係分析ができる。									○	○	○							
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス																		
2 労働時間と労使関係																		
3 ワークシェアリングと労組																		
4 労働時間短縮と労組																		
5 労働時間の国際比較																		
6 新自由主義と労働再規制																		
7 企業社会論																		
8 規制緩和																		
9 非正規雇用問題																		
10 社会運動ユニオニズム																		
11 個別労使紛争問題																		
12 ワークフェア社会																		
13 社会保障制度と企業社会																		
14 比較福祉国家論と労使関係																		
15 総括																		
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認		○	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。			工 夫 そ の 他 の											
準備		講義時に指示する。																
事後		講義時に指示する。																
教科書		受講者と相談の上、決定する。																
参考書		佐口和郎(2018)『雇用システム論』有斐閣。 石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子(2010)『現代労働問題分析』法律文化社。 平澤克彦・中村艶子編(2021)『ワークライフ・インテグレーション』ミネルヴァ書房。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	授業時の報告・議論状況					50%	○	○	○									
	課題レポート					50%	○	○	○									
注意事項																		
備考																		
リンク																		
URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)					授業形式												
		経済統計論特研 (Economic Statistics Advanced Research)										対面												
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																	
選択		2	1,2		後期	金6	氏名 中本 裕哉																	
							E-mail y-nakamoto@oita-u.ac.jp 内線 7677																	
授業の概要		今日の情報化社会において、誰もが簡単かつ安価に様々なデータを入手することが可能である。しかし、そのようなデータに対する調査や分析は、データや分析結果の解釈が必ずしも公正であるとは限らない。本講義では、現実社会におけるデータの内容を理解し、活用するデータを分析し、その結果を正しく解釈すること、すなわちデータリテラシーを身につけること、を目的とする。																						
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
目標1		適切な統計分析の意味や意義を説明できる。																						
目標2		現実社会における実データを分析し、その結果を考察できる。																						
目標3		プログラミングによるデータ分析ができる。																						
目標4																								
目標5																								
目標6																								
目標7																								
目標8																								
目標9																								
目標10																								
授業の内容																								
1 ガイダンス																								
2 Pythonのインストールと実行環境の構築																								
3 度数分布とヒストグラム																								
4 データの整理：代表値																								
5 データの整理：四分位数と箱ひげ図																								
6 データの整理：分散と標準偏差																								
7 相関係数と因果関係																								
8 回帰分析																								
9 重回帰分析																								
10 時系列分析																								
11 グラフの作成																								
12 表の作成																								
13 データをつくる：Webスクレイピング																								
14 データをつくる：公開情報の取得																								
15 まとめ																								
ラーニング チェック ポイント グループ	A:知識の定着・確認	○	プログラミング(Pythonを予定)によるデータ分析を行う。										工夫 その 他の											
	B:意見の表現・交換																							
	C:応用志向	○																						
	D:知識の活用・創造	○																						
時間外学習 の内容と時 間の目安	準備 学習	参考書などを必要に応じて予習する。(15h)																						
	事後 学習	授業内容の整理。(20 h)																						
教科書		教科書は指定しない。																						
参考書		原泰史 (2021) 『Pythonによる経済・経営分析のためのデータサイエンス-分析の基礎から因果推論まで』東京図書。																						
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10								
	レポート					100%	○	○	○															
注意事項		プログラミング(言語は不問)の初歩的なスキルが必須です。																						
備考		受講希望者は初回講義前日までに必ずy-nakamoto@oita-u.ac.jpまで連絡してください。																						
リンク																								
		URL																						

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式												
		計量経済学特研(Econometrics Advanced Research)							対面												
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択		2	1, 2	経済学研究科 博士前期	後期	木7	氏名 下 田 憲雄														
							E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683														
授業の概要	計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。本特研ではこうした理論的理解を踏まえた上で実際の日本経済のデータを例に重回帰分までの演習を行う。																				
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	重回帰分析・重回帰分析を修得し、様々な現象のデータ解析において、統計手法による要因分析ができる。。							○													
目標2																					
目標3																					
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1 統計学の基礎と計量分析の意義																					
2 計量分析の基礎																					
3 計量分析の基礎																					
4 単回帰分析																					
5 単回帰分析																					
6 単回帰分析																					
7 単回帰分析																					
8 重回帰分析																					
9 重回帰分析																					
10 重回帰分析																					
11 重回帰分析																					
12 重回帰分析																					
13 回帰分析の拡張																					
14 回帰分析の拡張																					
15 総まとめ																					
ラック ニング グ	A:知識の定着・確認		○		各自の課題テーマを設定し、実習を通じて具体的な方法によって計量分析の適用方法を学ぶ。またコンピューターソフトを活用して分析を行い、自らの分析課題に対する内容への理解を深める。					工夫 その他 の	具体的事例を複数用意し、計量分析の理解を深める										
	B:意見の表現・交換																				
	C:応用志向																				
	D:知識の活用・創造																				
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	テキストやプリントによる事前の予習(30h)																			
	事後 学修	課題の解答と提出(15h)																			
教科書	『入門計量経済学』 山本拓・竹内明香著 新世社 2013年																				
参考書	エコノメトリックス 伴金美 他著 有斐閣 2006年																				
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	講義毎のレポート					50%	○														
	最終課題レポート					50%	○														
注意事項	パソコンでの実習を行う。エクセルを利用する。																				
備考																					
リンク																					
	URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
KE10P120		マクロ経済学演習(Macro Economics Seminar)							対面													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																
必修	2		経済学研究科 博士前期	前期		氏名 宇野真人																
						E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676																
授業の概要	マクロ経済学の最近の理論的展望にしたがって討論し、講義を行う。理論モデルの構築を行い、そのモデル式の推計や検定を行い、シミュレーションに繋げたい。さらに、そのモデルを使用して現在の日本経済の現状分析や予測を行い、様々な経済問題の解決方法を模索した。財政政策や金融政策の有効性やその限界等についても分析を行いたい。																					
具体的な到達目標											DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	学生のレベルにそくした教科書にそってマクロ経済学の分析手法を磨いていく。定性分析における数学的手法も紹介する。										○											
目標2																						
目標3																						
目標4																						
目標5																						
目標6																						
目標7																						
目標8																						
目標9																						
目標10																						
授業の内容																						
1	古典派とケインジアン の理論モデルの相違について																					
2	完全雇用均衡と不完全雇用均衡について																					
3	失業とインフレについて																					
4	景気循環と経済成長について																					
5	経済安定化政策について																					
6	開放マクロ経済モデルについて																					
7	マンデルフレミングモデルによる分析																					
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
ラックニディングポイント	A:知識の定着・確認		○	報告者の報告に基づいて議論を展開していく。							工夫その他の											
	B:意見の表現・交換		○																			
	C:応用志向																					
	D:知識の活用・創造																					
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	演習で扱う文献の予習および報告準備（１回2h）																				
	事後学修	演習で扱った文献の関連分野の文献検索と講読（１回1h）																				
教科書	随時指定する。																					
参考書	随時指定する。																					
成績評価の方法及び評価割合	評価方法										割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	演習における報告と課題										100%	○										
注意事項																						
備考																						
リンク																						
	URL																					

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
KE10P124		ミクロ経済学演習(Micro Economics Seminar)							対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
必修		2		経済学研究科 博士前期	前期		氏名 村山悠 E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716												
授業の概要	ミクロ経済学の教科書・論文を読み、修士論文作成のための理論的知識を修得する。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	ミクロ経済学の知識の修得							○											
目標2	修士論文の完成							○											
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	ガイダンス																		
2	教科書・論文の輪読(1)																		
3	教科書・論文の輪読(2)																		
4	教科書・論文の輪読(3)																		
5	教科書・論文の輪読(4)																		
6	教科書・論文の輪読(5)																		
7	教科書・論文の輪読(6)																		
8	教科書・論文の輪読(7)																		
9	教科書・論文の輪読(8)																		
10	教科書・論文の輪読(9)																		
11	教科書・論文の輪読(10)																		
12	教科書・論文の輪読(11)																		
13	教科書・論文の輪読(12)																		
14	教科書・論文の輪読(13)																		
15	まとめ																		
ラック ニティ ング	A:知識の定着・確認		○	レポートの作成				工夫 その他	パソコンの活用										
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向		○																
	D:知識の活用・創造																		
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	教科書や論文を読む(15h)																	
	事後 学修	講義内容の復習(15h)																	
教科書	講義の開始時に指示します。																		
参考書	講義中に指示します。																		
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法						割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	講義時の報告						70%	○											
	レポート						30%	○											
注意事項																			
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
KE10P136		経済政策論演習(Theory of Economic Policy Seminar)						対面											
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
必修		2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期		氏名 高 見 博 之 E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674												
授業の概要	経済政策を理論的に考察するために必要なミクロ経済学・マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具を習得し、先行研究の輪読を通して、理論分析に基づく修士論文の作成を目指します。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	講読した先行研究の内容に基づき、修士論文を作成すること。									○	○	○							
目標2																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	以下のような流れで演習を進める。																		
2	1年前期：ミクロ経済学，マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具についての基礎的な文献の輪読																		
3	1年後期：研究テーマの選択と研究テーマに関する専門論文の輪読																		
4	2年前期：研究テーマに関する専門論文の輪読と整理																		
5	2年後期：修士論文の中間報告と完成																		
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ ブ	A:知識の定着・確認		○	講義時に先行研究の報告と報告内容についての議論を行ないます。				工 夫 そ の 他 の											
	B:意見の表現・交換		○																
	C:応用志向		○																
	D:知識の活用・創造																		
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	講義で扱う文献の予習。(1回 2h)																	
	事後 学修	講義を基にした関連文献の講読。(1回 1h)																	
教科書	講義の開始時に指示します。																		
参考書	講義中に指示します。																		
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法							割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	講義時の報告，議論の状況							70%	○										
	学期末レポート							30%	○										
注意事項	経済数学とパソコンの活用に習熟することを日頃から心がけて下さい。																		
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
KE10P140		社会政策論演習(Social Policy Seminar)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
必修		2	1	経済学研究科 博士前期	前期		氏名 石井まこと											
							E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698											
授業の概要		この演習は、社会政策論において議論されている基本的論点を理解することに目標をおいている。したがって、演習では現代の社会政策をめぐる主要な文献、とくに近年発表された話題の文献を講読する。社会政策論をめぐる基本的論点はいくつもあるが、そのうちいかなる論点、どのようなトピックスをとりあげるかは、受講者の問題関心、研究テーマによる。受講者の問題意識や研究計画などを聞いたうえで、取り上げる文献などを指示する。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 主要文献における基本的論点の理解									○									
目標2 問題意識の醸成										○	○							
目標3 研究計画の素案作成										○	○							
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 基本文献の理解と論点整理(1)																		
2 基本文献の理解と論点整理(2)																		
3 基本文献の理解と論点整理(3)																		
4 基本文献の理解と論点整理(4)																		
5 基本文献の理解と論点整理(5)																		
6 問題意識の醸成(1)																		
7 問題意識の醸成(2)																		
8 問題意識の醸成(3)																		
9 問題意識の醸成(4)																		
10 問題意識の醸成(5)																		
11 研究計画素案の検討(1)																		
12 研究計画素案の検討(2)																		
13 研究計画素案の検討(3)																		
14 研究計画素案の検討(4)																		
15 総括																		
ラーニング ポイント ニ ン グ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		○ ○ ○ ○		受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。		工夫 その 他の										
時間外学修 の内容と時 間の目安		準備 学修 事後 学修		講義時に指示をする。														
				講義時に指示をする。														
教科書		受講者と相談の上、決定する。																
参考書		随時、提示する。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	授業時の発言・報告状況					100%	○	○	○									
注意事項																		
備考																		
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
KE10P144		財政学演習(Public Finance Seminar)							対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
必修	2	1,2		前期		氏名 小野 宏													
						E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710													
授業の概要	本演習のねらいは、計量経済学の手法を用いた、財政学、財政政策に関する修士論文を作成するために必要な知識を習得することである。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 修士論文の作成に必要な財政学や計量経済学の内容について理解を深める。																			
目標2 修士論文を作成する。																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(1)																			
2 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(2)																			
3 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(3)																			
4 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(4)																			
5 まとめ1																			
6 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(1)																			
7 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(2)																			
8 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(3)																			
9 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(4)																			
10 まとめ2																			
11 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(1)																			
12 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(2)																			
13 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(3)																			
14 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(4)																			
15 まとめ3																			
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認		○		受講生が担当部分を報告し、議論する。					工夫 その他									
	B:意見の表現・交換		○																
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	配布プリントの事前に読み、報告の準備を行う(10h)																	
	事後 学修	配布プリントを用いて復習をする(10h)																	
教科書	プリントを配布する。																		
参考書	プリントを配布する。																		
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法				割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10				
	期末レポート				50%														
	講義時における課題報告等				50%														
注意事項	・学部水準の財政学、マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の知識を有していることを前提とする。 ・修士論文を作成するために読まなければならない文献の多くは、英語文献である。																		
備考	マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学等の関連科目についての知識も習得すること。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
KE10P152		租税法演習(Tax Law Seminar)							対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
必修		2		経済学研究科 博士前期	前期		氏名 米村 忠司											
							E-mail yonemura-tadashi@oita-u.ac.jp 内線 6752											
授業の概要	本演習は、わが国の租税に関する法律を基礎とした研究を行った上で修士論文を作成することを目的としており、そのために必要な知識の習得や研究テーマの絞り込みなどについて指導を行う。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 租税法研究のための知識を修得し、修士論文のテーマの絞り込みができる。									○									
目標2 修士論文を完成する。									○									
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 論文指導																		
2 論文指導																		
3 論文指導																		
4 論文指導																		
5 論文指導																		
6 論文指導																		
7 論文指導																		
8 論文指導																		
9 論文指導																		
10 論文指導																		
11 論文指導																		
12 論文指導																		
13 論文指導																		
14 論文指導																		
15 論文指導																		
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ ブ	A:知識の定着・確認		○		研究テーマに関する事前の調査や具体的な資料収集に加えて、論文の記述方法の習得など論文作成のためには授業時間外においても自らが主体的に活動する必要がある。また、研究テーマの内容については、説明責任が求められる。				工 夫 そ の 他 の	課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。								
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	論文指導を受けるための事前準備（15h）。																
	事後学修	論文指導を受けた後の内容の整理（30h）。																
教科書	特に指定しない。																	
参考書	金子宏『租税法』（弘文堂）の最新版 中里実ほか編『租税判例百選〔第7版〕』別冊ジュリストNo.253（有斐閣、2021年） その他、講義時に指示する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	授業での報告内容や討論への参加状況、受講態度						100%	○										
注意事項																		
備考																		
リンク																		
	URL																	

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の实務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。